

関西経済レポート（2月）

企画部経済調査室（大阪）

～底打ちへの期待感～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

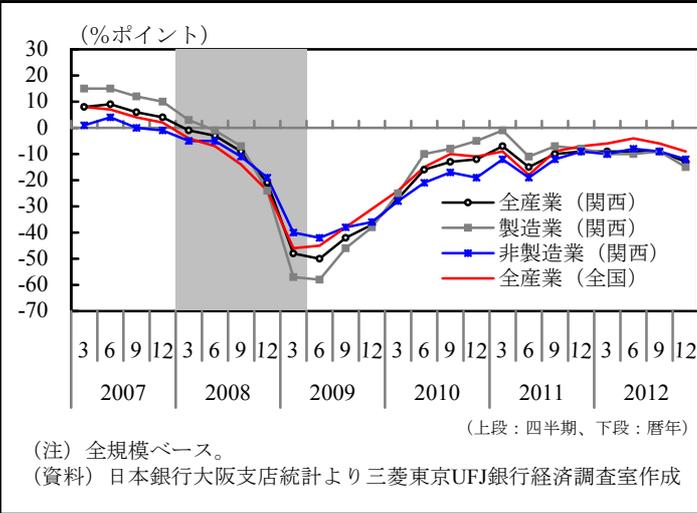
◎関西経済は、「なお弱めながらも、一部に持ち直しの動きがみられている」（日銀大阪支店）。弱めの動きが続いていた輸出、生産で一部に底打ち感が窺われる状況となったほか、鈍化しつつあった個人消費も底堅さをみせている。

- **生産**は、12月の季節調整済指数が前月比+1.4%と2ヵ月振りに上昇、前年同月の対比では▲3.2%と16ヵ月連続のマイナスである。業種別では、一般機械が前年比+0.1%と2ヵ月連続で増加、化学（除く医薬品）も同▲0.9%とマイナス幅が縮小した。一方、10月以降回復しつつあった電子部品・デバイスは前年比▲1.4%と3ヵ月振りに減少に転じ、輸送機器も同▲20.3%とマイナス幅が拡大している。
- **輸出（金額ベース）**は、1月は円安の影響もあって前年比+6.9%と17ヵ月振りに増加した。輸出先別では、米国向けが前年比+13.8%と2桁増に転じ、アジア向けも同+9.7%となった。うち中国向けの前年比+7.0%は春節要因も含まれるが、その他アジア向けも同+10.9%と増加に転じている。品目別では、化学製品が前年比+10.5%と1年9ヵ月振りに増加したほか、電気機器（同+6.9%）、一般機械（同+2.3%）、鉄鋼（同+1.1%）などもプラスとなっている。
- **設備投資（法人企業統計、大企業）**は、7～9月に前年比▲5.8%と2四半期振りに減少した。不振が続いていた非製造業は持ち直したが、製造業が3四半期振りで減少に転じた。一方で日銀短観ベースの中堅中小企業を含む2012年度設備投資計画は前年比+9.0%の伸びを見込んでおり、投資意欲自体は底堅い。
- **個人消費**は、好調とはいえないものの底堅さをみせている。12月の大型小売店販売額は前年比+1.5%（既存店ベース）と2ヵ月連続で増加した。気温低下による冬物衣料の好調や、円安・株価上昇を受けた消費者マインドの好転が追い風となっている模様。一方、コンビニエンスストア販売額は既存店ベースで7ヵ月連続前年割れと冴えない。また、耐久消費財は自動車で減少傾向が続いているものの、家電はマイナス幅が縮小しつつある。
- **住宅投資**は、回復基調にある。12月の新設住宅着工戸数は前年比▲1.8%と2ヵ月連続で減少した。うち持家は前年比+9.4%と増勢を維持しており、貸家も相対策ニーズが高まり同+7.5%と好調だが、マンションが同▲29.8%と大きく減少した。1月のマンション発売戸数は前年比▲9.3%と3ヵ月振りに減少している。ただし契約率は74.9%と70%を上回っており、販売在庫も減少しているため、需要自体は底堅いといえよう。



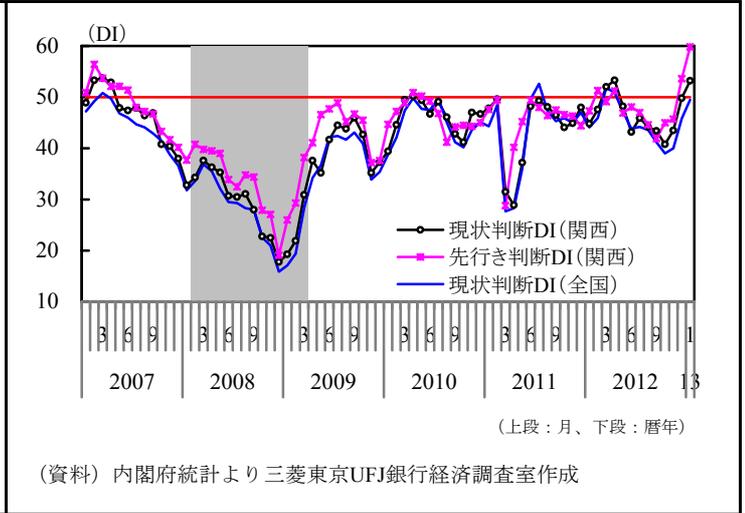
【日銀短観】

業況判断DI（12年12月調査）は▲13%ポイントと、前回12年9月調査から▲4%ポイント悪化。



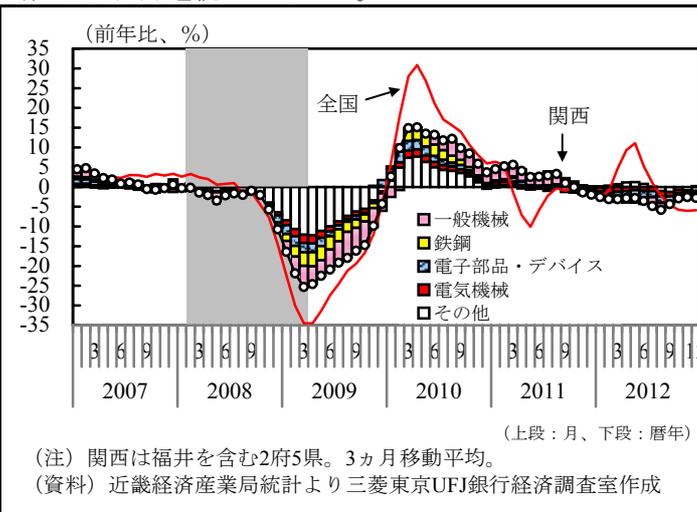
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（1月）は53.2（前月比+3.4ポイント）、先行き判断は59.8（同+6.2ポイント）といずれも上昇。



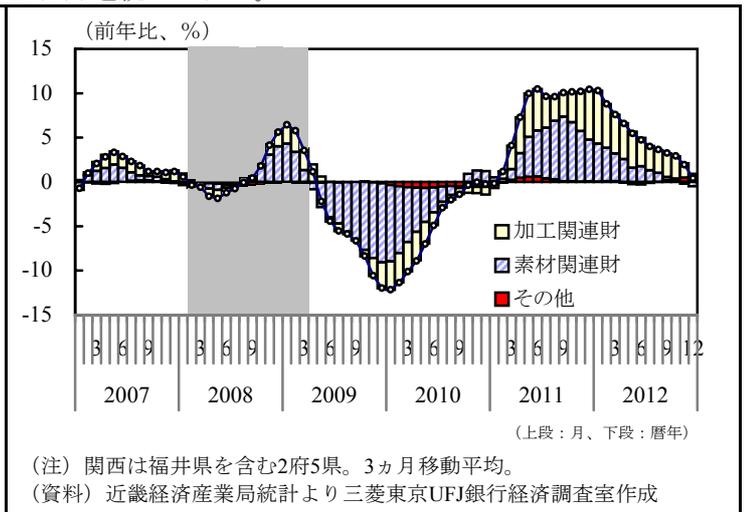
【生産】

鉱工業生産（12月）は、前年比▲2.8%（3ヵ月移動平均）と15ヵ月連続のマイナス。



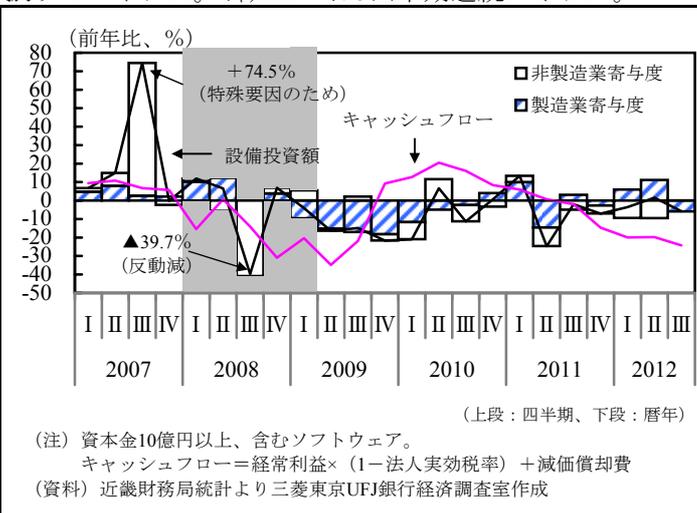
【在庫】

在庫指数（12月）は前年比+0.4%（3ヵ月移動平均）と23ヵ月連続のプラス。



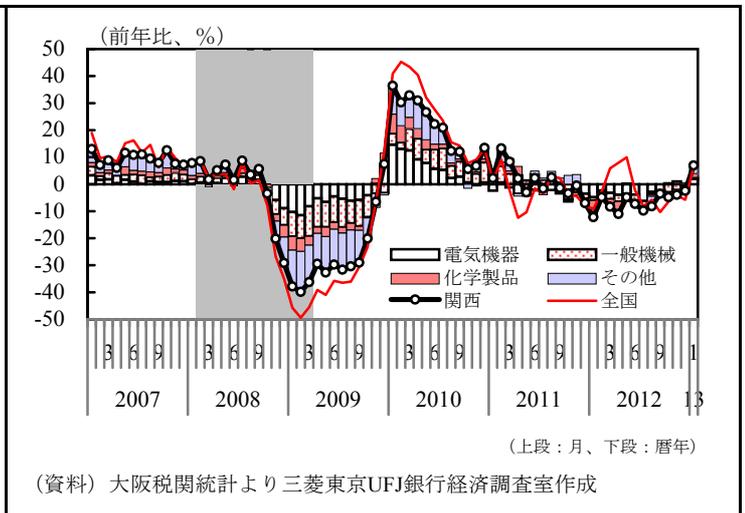
【設備投資】

設備投資額（12年7～9月期）は前年比▲5.8%と2四半期振りのマイナス。キャッシュフローは5四半期連続マイナス。



【輸出】

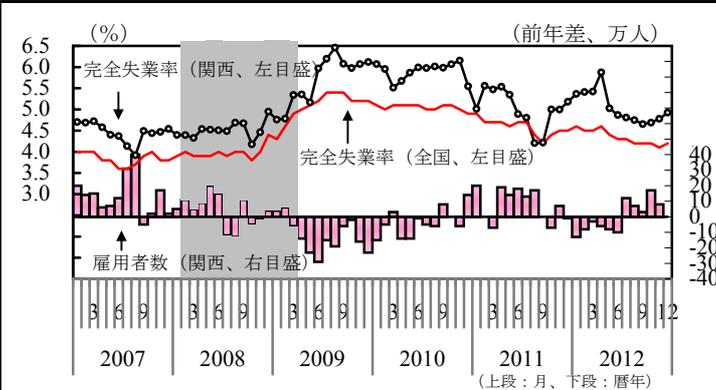
輸出金額（1月）は前年比+6.9%と17ヵ月振りの増加。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

【失業率と雇用者数】

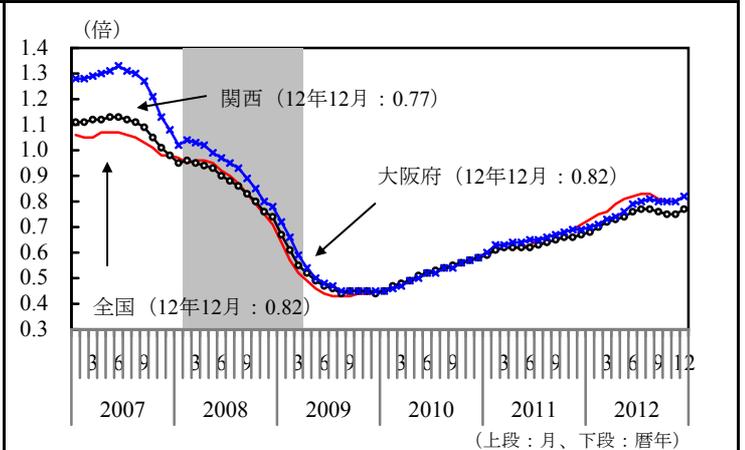
失業率（12月、4.9%）は前月から悪化、雇用者数（12月、前年差 0万人）は前年比横這い。



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の補充推計値を用いて計算した参考値。
雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値、補充補正值と比較。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【有効求人倍率】

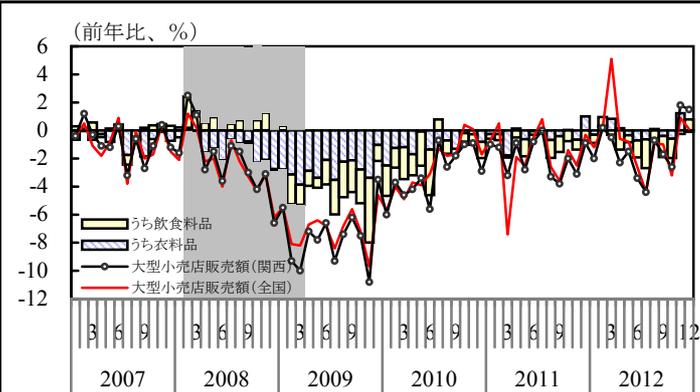
有効求人倍率（12月）は0.77倍と前月から0.02ポイント上昇。



(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【大型小売店販売】

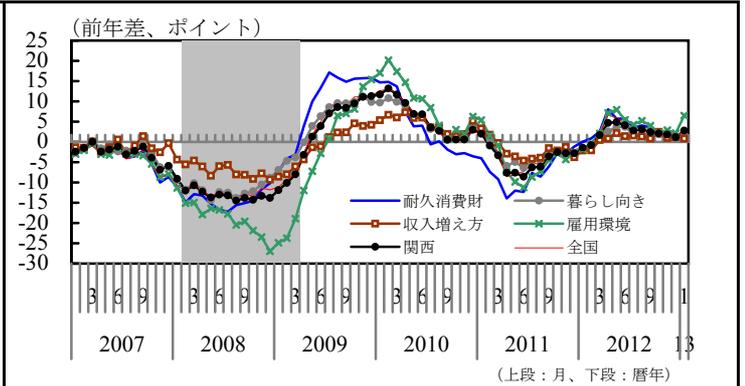
大型小売店販売額（12月）は前年比+1.5%と2ヵ月連続のプラス。



(注) 福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【消費者態度指数】

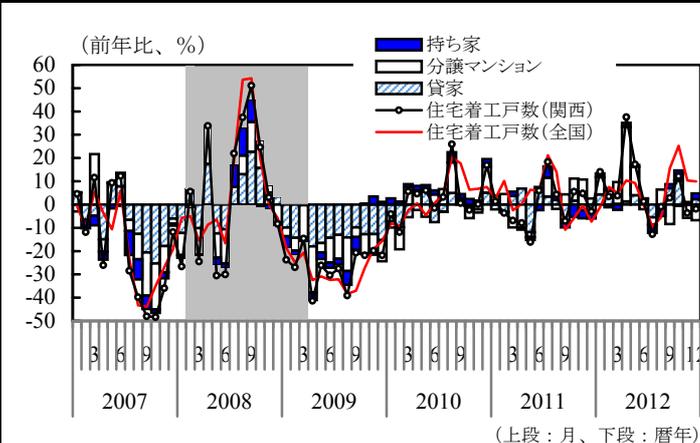
消費者態度指数（1月）は、前年差+2.8ポイント、前月差+3.5ポイントといずれも上昇。



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅着工】

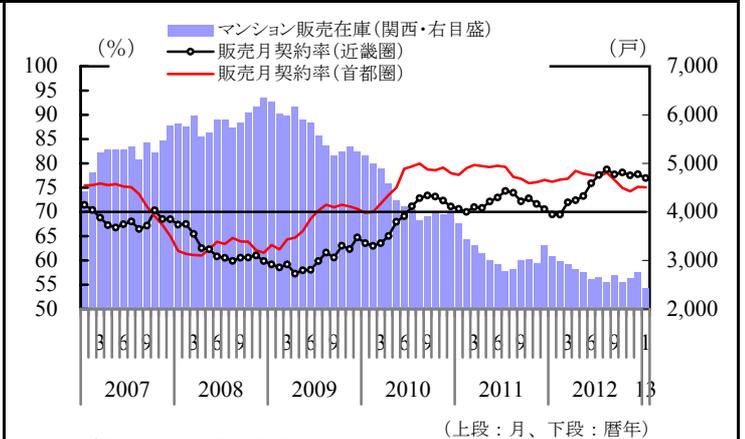
住宅着工（12月）は前年比▲1.8%と2ヵ月連続のマイナス。



(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション動向】

販売月契約率（1月）は6ヵ月移動平均ベースで77.0%と、11ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



(注) 契約率は6ヵ月移動平均。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注) 網掛け部分は景気後退期間

関西経済主要指標一覧

		10年度	11年度	12年度 計画	12 1~3	12 4~6	12 7~9	12 10~12	11 10	11 11	11 12	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12	13 1	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲9	▲9	▲9	▲13	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲13	-	
	全国	-	-	-	▲6	▲4	▲6	▲9	-	-	▲7	-	-	▲6	-	-	▲4	-	-	▲6	-	-	▲9	-	
景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査 (現 状 判 断 D I)	関西	45.7	45.0	-	48.1	48.2	44.5	44.7	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	
	全国	44.2	44.9	-	47.3	47.3	43.0	41.6	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	8.0	▲0.4	-	0.6	▲0.6	▲2.7	▲1.0	2.1	0.5	▲2.1	3.8	▲3.5	1.6	1.3	▲3.0	0.5	▲2.4	1.8	▲2.4	0.3	▲1.2	1.4	-
	全国	9.3	▲1.0	-	▲3.1	▲3.5	▲4.3	▲2.8	▲0.6	▲0.3	▲4.8	▲2.5	▲1.8	▲4.8	▲1.8	▲1.6	▲6.9	▲5.7	▲4.7	▲2.7	▲1.3	▲3.7	▲3.2	-	
在 庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲0.6	9.6	-	1.0	2.1	▲0.4	▲2.3	0.1	0.3	▲0.6	0.4	▲0.3	3.3	0.5	▲1.3	1.2	▲1.4	0.3	1.4	▲1.2	▲2.8	▲0.7	-
	全国	2.7	5.4	-	7.7	4.8	3.3	0.5	9.1	10.9	11.3	8.8	6.6	7.5	5.8	3.4	5.1	3.5	2.3	4.0	2.6	▲0.6	▲0.7	-	
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	14.1	▲2.9	-	▲8.3	▲7.8	▲7.2	▲3.7	▲3.4	▲0.5	▲7.0	▲12.2	▲4.8	▲8.3	▲11.0	▲4.8	▲7.3	▲9.8	▲8.2	▲3.5	▲4.8	▲3.9	▲2.5	6.9
	全国	14.9	▲3.7	-	▲1.6	4.8	▲8.1	▲5.5	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9	10.0	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.4	
設 備 投 資	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	16.0	13.6	-	6.6	2.1	▲0.3	1.0	22.4	16.7	14.2	12.6	6.7	1.2	2.5	6.1	▲2.4	▲1.2	▲0.9	1.1	0.2	2.8	▲0.1	6.3
	全国	16.0	11.6	-	9.9	5.1	0.2	0.4	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	▲2.2	2.2	▲5.3	4.2	▲1.5	0.9	1.9	7.3	
日 銀 短 観 (設 備 投 資 計 画)	全規模・全産業、前年比%	関西	2.4	▲6.1	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲3.5	1.5	▲5.8	-	-	-	▲7.1	-	-	▲3.5	-	-	1.5	-	-	▲5.8	-	-	-	
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.8	5.0	-	5.5	5.2	4.8	4.7	5.0	5.0	5.2	5.4	5.4	5.4	5.0	4.9	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	4.9	-	
	全国	5.0	4.6	-	4.5	4.6	4.3	4.0	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	-	
有 効 求 人 倍 率	雇用者数 前年差、万人	関西	▲1	5	-	▲8	▲8	8	8	▲7	7	▲1	▲13	▲8	▲3	▲6	▲8	▲10	12	7	3	17	8	0	-
	全国	20	▲7	-	▲30	▲16	27	3	▲27	22	13	▲28	▲43	▲17	▲15	▲37	4	33	45	3	31	16	▲38	-	
個 人 消 費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲3.5	1.4	-	1.0	▲5.3	▲1.9	▲4.5	▲1.0	▲0.7	4.8	▲6.1	9.5	0.8	▲2.5	▲5.8	▲7.7	1.8	▲3.1	▲4.6	▲3.7	▲4.7	▲5.1	-
	全国	▲1.5	▲1.3	-	1.5	3.0	0.5	0.4	▲0.6	▲3.8	0.3	▲2.1	2.7	4.1	3.2	4.3	1.5	1.2	1.4	▲1.2	▲0.5	0.1	▲0.8	-	
住 宅 投 資	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	-	0.4	-	2.4	▲3.4	▲2.8	▲1.3	▲2.1	▲5.6	0.3	▲1.7	5.3	3.9	▲2.0	▲1.4	▲6.9	▲3.0	▲1.3	▲4.1	▲0.7	▲1.2	▲1.9	-
	全国	-	▲1.3	-	2.9	2.6	0.2	0.1	▲2.4	▲3.8	0.0	▲0.4	3.6	5.5	3.9	3.2	0.5	▲0.5	1.3	▲0.2	1.0	▲0.2	▲0.4	-	
大 型 小 売 店 販 売 額	店舗調整値、前年比%	関西	▲2.4	▲1.6	-	▲0.8	▲2.4	▲2.4	0.4	▲2.0	▲3.1	▲0.9	▲2.0	0.2	▲0.5	▲2.3	▲1.5	▲3.4	▲4.4	▲0.7	▲1.7	▲2.6	1.8	1.5	-
	全国	▲2.0	▲0.9	-	1.3	▲1.3	▲2.2	▲0.7	▲1.4	▲2.5	▲0.3	▲1.2	0.2	5.1	▲0.6	▲0.8	▲2.6	▲4.4	▲0.9	▲1.0	▲3.2	0.9	0.1	-	
消 費 者 態 度 指 数	前年差	関西	2.7	▲4.0	-	▲0.2	4.6	2.8	1.7	▲2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.4	▲0.8	1.7	4.7	4.9	4.1	2.8	3.1	2.4	2.1	1.8	1.2	2.8
	全国	2.8	▲3.8	-	▲0.4	5.7	2.6	1.2	▲2.3	▲2.9	▲2.0	▲1.5	▲1.5	1.8	6.7	5.9	4.6	2.8	3.2	1.9	1.1	1.5	0.9	3.5	
新 設 住 宅 着 工 数	前年比%	関西	3.3	2.2	-	6.9	18.0	▲4.2	2.3	5.6	4.8	▲3.0	14.1	3.4	3.8	37.6	17.3	1.3	▲12.7	▲1.0	2.9	12.2	▲3.7	▲1.8	-
	全国	5.6	2.7	-	3.7	6.2	▲1.1	15.0	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0	10.3	9.3	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	-	
マ ン シ ョ ン 供 給 戸 数	前年比%	近畿圏	13.2	▲5.5	-	4.3	17.4	22.0	15.7	11.6	▲31.6	44.3	▲22.6	▲7.1	34.7	30.9	15.7	11.0	66.6	▲0.5	1.2	▲7.6	20.7	▲9.3	
	首都圏	19.2	0.4	-	7.9	19.4	0.1	▲9.0	▲9.3	31.0	8.5	32.6	13.0	▲6.1	81.7	▲14.9	16.4	▲1.0	17.3	▲9.3	▲14.4	▲15.1	▲3.0	▲5.4	

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。雇用者数の対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値、補完補正值と比較。設備投資は、ソフトウェアを含む。
(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人
E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(25年3月調査)	年4回	4月1日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(25年2月)	毎月	3月8日(金)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(25年1月)	毎月	3月11日(月)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(25年2月)	毎月	3月21日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(24年10-12月期)	年4回	3月1日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(25年1-3月期)	年4回	3月12日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(25年1月)	毎月	3月1日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(25年1月)	毎月	3月1日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(25年1月)	毎月	3月1日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(25年1月)	毎月	3月1日(金)／午前
	家計消費指数(25年1月)	毎月	3月15日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(25年1月)	毎月	3月1日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(25年2月)	毎月	3月12日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(25年1月)	毎月	2月28日(木)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(25年2月)	毎月	3月14日(木)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	2月27日(水)
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	4月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年3月)	毎月	3月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

